

38 条 記載例

(別記様式第 3 の 1)

別記様式第 3 の 1 (第12条関係)

「法人の場合」は事業年度又は連結事業年度終了後 1 ヶ月以内に、「個人の場合」は暦年終了後 1 ヶ月以内に (1 月 3 1 日までに)、実施状況報告書を提出してください。

復興推進事業に関する実施状況報告書

令和〇〇年〇月〇日

いわき市長 内田 広之 様

法人の名称及び代表者の氏名又は
個人事業者の氏名を記載して
ください。

株式会社〇〇〇〇
代表取締役 〇〇 〇〇

指定申請書を受けて、市が交付
した「指定書」の発出年月日を
記載してください。

東日本大震災復興特別区域法第38条第 1 項に規定する指定 (令和〇〇年〇月〇日付け) を受けた復興
推進事業 (以下「事業」という。) の実施状況について、同条第 2 項において読み替えて準用する同法
第37条第 2 項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

ご担当者等	部 署 名	
	お 名 前	
	電 話 番 号	()
	E - m a i l	
	管 理 番 号	※指定書右下に記載のある 9 桁の番号を記載してください。

記

1. 事業の内容

業種：飲食料品小売業

市が交付した「指定書」と同じ内容を記載してください。

2. 事業の実施場所

いわき市平字〇〇△△番地（平地区特定復興産業集積区域）

3. 指定事業者実施事業計画期間及び指定の有効期間

①指定事業者事業実施計画期間

令和〇年〇月〇日～令和△年△月△日

指定申請の際に提出した「指定事業者事業実施計画書（別記様式第3の4（別紙））」と同じ内容を記載してください。

②指定の有効期間

令和△年△月△日まで

市が交付した「指定書」に記載された有効期間を記載してください。

4. 前年度における事業の実施状況

令和〇年度における事業の実施状況については、別添資料〇のとおり。

営業報告書（事業年度1年間を通しての業績等の概況、復興推進計画に掲げた事業の実施状況を記載）を提出してください。（任意様式）

5. 前年度における収支決算

令和〇年度の貸借対照表及び損益計算書については、別添資料〇のとおり。

（令和〇年度の収支計算書については、別添資料〇のとおり。）

前年度の貸借対照表及び損益計算書を必ず添付してください。個人事業者で貸借対照表及び損益計算書を作成していない場合には、収支内訳書又は収支計算書等を必ず添付してください。

決算が確定していない等、やむを得ない理由がある場合は、確定前の仮決算で資料を作成し、期限までに提出してください。なお、決算が確定した後、すみやかに決算資料を提出してください。

6. 東日本大震災の被災者である労働者の雇用に関する実績

「東日本大震災の被災者である労働者」とは、次に掲げる者をいいます。

- ①平成23年3月11日において特定被災区域内（特定被災区域には、いわき市全域が含まれます）に所在する事業所に雇用されていた者
- ②平成23年3月11日において特定被災区域内（特定被災区域には、いわき市全域が含まれます）に居住していた者

(1) 指定事業者事業実施計画期間全体における雇用者数 総計 100人

指定申請の際に提出した「指定事業者事業実施計画書（別記様式第3の4（別紙）」）と同じ内容を記載してください。

(2) 年度別内訳

(イ) 令和3年度

(i) 雇用実績 小計 20人

(ii) 内訳

雇用実績数には、「東日本大震災の被災者である労働者」のみの人数を記載してください（該当しない労働者の人数を除いて記載してください）。

事業所所在地	雇用者数
いわき市平字〇〇△△番地 (平地区特定復興産業集積区域)	20人

添付資料①：課税の特例の適用期間における雇用者の給与等支給額

添付資料②：雇用者が東日本大震災の被災者であることを証する書類

添付資料①について

被災者である雇用者の名簿を作成し、給与等支給額の一覧表を必ず添付してください。

添付資料②について

次の例により、雇用者が東日本大震災の被災者であることを証する書類を必ず添付してください。

(1)平成23年3月11日において特定被災区域内（特定被災区域には、いわき市全域が含まれます）に所在する事業所に雇用されていた者

⇒源泉徴収票（平成23年分）、雇用契約書等で、震災当時雇用関係があったことが確認できる書類の写し

(2)平成23年3月11日において特定被災区域内（特定被災区域には、いわき市全域が含まれます）に居住していた者

⇒住民票、戸籍の附票、罹災証明書、運転免許証（交付から有効期間内に震災時を含むもの）など公的機関の発する書類等で、震災当時居住していたことが確認できる書類の写し

(ロ) **令和2**年度

(i) 雇用実績 小計**〇〇**人

(ii) 内訳

事業所所在地	雇用者数
いわき市平字〇〇△△番地	〇〇人

前年度の雇用実績及び内訳を前項(イ)の例により記載してください。

※前項(イ)が令和3年度である場合⇒令和2年度

※復興推進事業に関する実施状況報告書には、報告対象年度と前年度の2年度分の記載が必要となります。

7. 資金の調達に関する実績

(1) 指定事業者実施事業計画期間全体における事業の実施に要する資金額

総計 **160** 百万円

指定申請の際に提出した「指定事業者事業実施計画書(別記様式第3の4(別紙))」と同じ内容を記載してください。

(2) 年度別内訳

(イ) **令和3**年度

(i) 資金調達実績額 小計 **60** 百万円

(ii) 内訳

資金調達先	資金調達額	資金調達方法
〇〇銀行〇〇支店	10百万円	銀行借入
(株)〇〇〇〇	50百万円	個人借入

銀行借入、個人借入、自己資金、社債発行等、資金調達方法について記載してください。

(ロ) **令和2**年度

(i) 資金調達実績額 小計〇〇百万円

(ii) 内訳

資金調達先	資金調達額	資金調達方法
〇〇銀行〇〇支店	△△百万円	銀行借入
㈱□□□□	□□百万円	自己資金

前年度の資金調達実績額及び内訳を前項（イ）の例により記載してください。
※前項（イ）が令和3年度である場合⇒令和2年度
※復興推進事業に関する実施状況報告書には、報告対象年度と前年度の2年度分の記載が必要となります。

【重要】

指定申請時に提出した申請書に係る記載事項や指定事業者事業実施計画書の内容等に変更が生じた場合には、「変更届一式」の提出が必要となりますので、遅延なくいわき市へ届け出てください。

税制特例の適用を受けるためには、別途、税の各担当部署へ手続きが必要となります。また、手続き後、各担当部署による税務上の審査が行われ、認められたものに限られます。特区の指定及び認定をもって必ず税制特例の適用が認められるものではありませんので、あらかじめご注意ください。